

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：フィリピンのビジネス環境

執筆者：前駐フィリピン特命全権大使 ト部 敏直氏

要旨（以下の要旨は1分20秒でお読みいただけます。）

フィリピンと言うとどんなイメージをお持ちでしょうか。もう30年近く前になりますが、三井物産マニラ支店長が誘拐され、多額の保険金を払って釈放された事件（1986年11月）がありました。つい2年前（2013年）の秋には、全土で6千人を超える死者を出した大型台風30号の被害が報じられています。この様に、フィリピンにはどこことなく「ちょっと怖い」イメージが付いて回っているようです。

今回は、そうした「怖い」国のイメージがあるフィリピンが、最近ビジネスの地として大きく注目されつつあるため、前フィリピン大使のト部敏直氏に同国のビジネス環境を解説して頂きます。

フィリピンは7千を越える島々で構成される島国（日本は3千）で、飛行時間は日本から4時間半と文化的にも距離的にも日本に近い国であります。スペインと米国に植民地化された経緯から多数の国民がキリスト教徒で、フィリピン語と共に英語が公用語です。一方、先の大戦では大きな被害を受けました。

第2次大戦後暫くはASEAN（東南アジア諸国連合）の経済優等生の時代がありました。しかし、その後の政治的な混乱や1997年のアジア経済危機もあり投資先としての魅力が薄れて行きました。それが2010年代に入り経済が活性化しております。「汚職をなくして成長を」をスローガンとするアキノ政権の登場が経済活性化に寄与しています。フィリピンは今やVIP（ヴェトナム、インドネシア、フィリピン）の一つとして最近注目が集まっています。

フィリピン経済最大の魅力は人です。戦後1,700万人だった人口は、1億人を突破しました。平均年齢は22.7歳と若く、人口ボーナスを享受するのはこれからです。中でも特徴的なのは世界市場で活躍できる出稼ぎ労働者の多さでその数は1,000万人を超え、仕送りはGDPの1割に達します。英語が公用語なので世界中で仕事を見出しています。

フィリピンが二国間経済協定を結んでいるのは日本とだけであり、この協定の下で両国の官民が定期的に協議を行っています。主な論点は、①統治の一貫性、②インフラの脆弱性、③電力料金が高いこと、などです。これらの問題点は一朝一夕には解決できないもののフィリピンは民主主義体制の下で事態の改善を進めています。

少子高齢化の進む我が国にとり人口が若くて豊富なフィリピンは重要なパートナーです。重要なことは東南アジアや中国で成功した既存のモデルに囚われず、フィリピンの長所を見極めたビジネスモデルを見出して腰を据えた取り組みをすることです。



テーマ：フィリピンのビジネス環境

前駐フィリピン特命全権大使 ト部敏直

1. 最初に

数年前、フィリピン、という国名を聞いて皆様はどんなイメージを思い浮かべたでしょうか？

誘拐事件、銃撃事件、保険金詐欺事件、クーデター、ミンダナオ島のムスリム闘争等々物騒なイメージではないでしょうか？それとも台風被害でしょうか？島国で海が素晴らしい観光地というイメージを持たれる方でも「ちょっと怖い」。そういう方がほとんどだと思います。

おそらくビジネスの地としては思い浮かばなかったと思います。

しかし、ここ数年でフィリピンは投資先としてにわかに注目されてきました。私(筆者)がフィリピンに赴任した2011年5月頃は日本ビジネス界の関心は殆どゼロと言うのが挨拶回りした時の体感温度でした。しかし、同年末にはインドネシア、ヴェトナムと並ぶ有望投資先としてもはやされるようになりました。その変化は劇的でした。日本企業を取り巻くビジネス環境が刻々と変わっている厳しさなのでしょう。

本稿では厳しい環境でビジネスにかかわっていらっしゃる方々に大使として在勤中に知りえたフィリピンの魅力をご紹介しますとともに、だからと言ってバラ色の世界が待っているわけではない国情の一端、そして今後の日比(フィリピン)経済関係の展望につき皆様にご紹介できればと思って筆を執りました。

2. フィリピンを理解するための基礎知識

まず、御存じだとは思いますが本稿を理解する上で重要なので基本的なことを確認したいと思います。

フィリピンは7千を超える島々で構成される島国です。我が国は3千余です。我が国同様太平洋のリング・オブ・ファイアに位置し火山活動が活発で台風被害も多い。我が国からの飛行時間は4時間半です。16世紀にスペインが植民地としてキリスト教を布教した結果国民の大多数はキリスト教徒です。イスラム教徒は5%から9%程度です。そして米西(スペイン)戦争の結果19世紀末に米国の植民地となります。米国支配の大きな遺産が英語で現在もフィリピン語と共に英語が公用語です。

太平洋戦争では真珠湾攻撃直後に日本軍はクラーク空軍基地を空襲、翌1942年5月に駐比米軍は降伏、1944年に米軍はレイテに反攻上陸、終戦まで戦闘は続きました。その間、比人は110万人、日本軍は50万人が亡くなりました。当時人口1,700万人のフィリピンにとって太平洋戦争の人的被害は極めて大きなものでした。

戦後の冷戦では反共連合の要としてASEAN(東南アジア諸国連合)設立時のメンバーとなりました。1960年代から70年代はASEANで経済的な優等生でした。しかし、マルコス独裁政権(1965年～1986年)の下で資源配分が歪曲され、ミンダナオ島のモロ解放戦線の活動が活発化する一方、クーデターが頻発し政治的にも混乱、1997年のアジア経済危機以降はASEAN諸国の中で投資先としての魅力が薄れていきました。



3. 近年フィリピンが注目される背景

チャイナ・プラス・ワン

近年は、やはり中国台頭の光と影が大きいと考えます。中国は短期間に「世界の工場」と言われるほどの驚異的な発展を遂げた一方、労賃などの内部経済コストと共に、公費等の外部経済コストが高くなっています。更に、平和的な台頭を唱えつつ経済力のみならず軍事力を誇示して自らの主張を押し通そうとしています。中国の経済パートナーは政治的なリスクを認識しはじめました。そこで注目されたのが周辺で開発が遅れて伸びしろの大きい国々です。VIP と称されるヴェトナム、インドネシア、フィリピン、というわけです。

国内改革路線

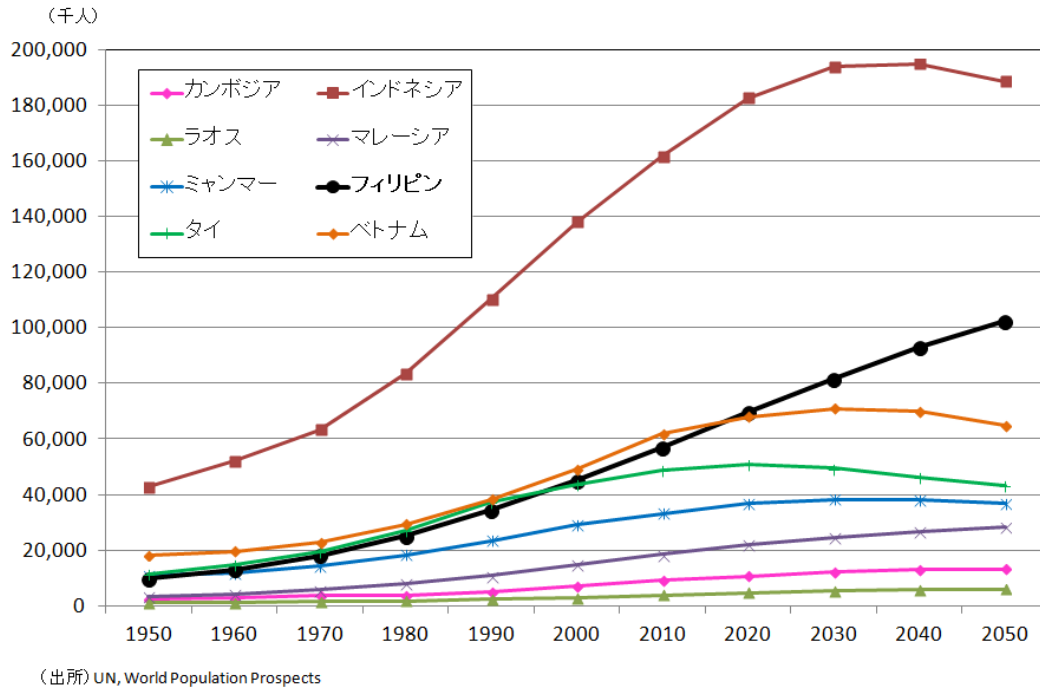
一方、フィリピンにおいては2010年7月にアキノ政権が発足します。前アロヨ政権時代の汚職横行に辟易（へきえき）としていた民意が選出の要因の一つでした。アキノ大統領は「汚職をなくして成長を」、と唱え、前政権のインフラ事業の見直し、公共事業の入札制度の刷新、ゼロ・ベース予算編成、予算執行のインターネットによる可視化などの政策を遂行しています。副作用として公共事業の執行遅延、入札見直しに伴う混乱などが見られます。しかし、全てが透明化されたわけではないものの行政機構、ビジネスの意識改革は進んでいます。そのため、予算や資源の効率的利用が進み政府への信頼が回復しています。また、2010年代はASEANの原加盟国（シンガポールを除く）の中では一番の成長率を達成しております。過去の政権は選出後数年を経て支持率が低下していきましたが、アキノ政権は今もなお7割前後の支持率を維持しています。

人の力

フィリピン経済最大の魅力は人です。戦後1,700万人だった人口は今年ついに1億人に達しました。平均年齢22.7歳。扶養人口である15歳以下の子供が多いので人口ボーナスを享受するのはこれからです。2050年には労働人口が現在の4,800万から1億に達します。更に、英語が公用語であり、どこでも働く意欲があるので世界中で仕事を見出しています。労働市場が国内に限られないのです。出稼ぎ労働者は1,000万人を超え、仕送りはGDPの1割に達します。この資金は留守家族の生活費に使われ、消費や住宅建設を通じて経済活動を押し上げています。毎年GDPの1割相当の経済対策が打たれているようなものです。その上、人口が増加していますから2012年、13年には年率7%前後の経済成長を実現しました。



生産年齢人口の見通し(ASEAN諸国)



4. フィリピンのビジネス環境

ところで、フィリピンが二国間経済連携協定(2008年12月発効)を結んでいるのは我が国とだけだ、ということをご存知ですか?この点だけでもフィリピンが我が国に寄せる期待が理解できます。経済連携協定ではとかく関税率の引き下げが注目されがちです。しかし、私見では日比EPA(Economic Partnership Agreement<経済連携協定>)の大きな成果は協定に基づき設立されたビジネス環境整備小委員会です。在比大使はこの小委の日本側議長として在比日本商工会議所会頭とともに比の貿易産業省次官が率いる比官民の代表と半年に一回協議する機会があります。

主な論点は以下の点でした。

統治の一貫性、予測可能性、透明性

比側との協議ではこの三点を一貫して主張し続けました。政権の交代に伴い政策が変更されるのは何処も同じとはいえ、過去の政策決定を尊重してもらわないとビジネスになりません。付加価値税還付の遅れ、無償援助に対する地方自治体の課税、投資優遇措置を見直しにより既に進出した企業に負担を求めるなどの事例を取り上げました。特に、既存の手続きを見直した上に遡及適用しようとする事例は大きな問題です。

比ビジネス、行政責任者の多くや弁護士事務所などは我が方に理があることを認めます。比政府も努力をしており、投資税還付の制度改革などを進めており、銀行業の認可枠拡大を短期間で仕上げるなど、認可手続きの簡素化、迅速化に目標値を設けています。世界ビジネス環境ランキングにおいてフィリピンは徐々にランクを上げているのも事実です。しかし、問題の解決に多くの時間を要しているのが実情です。

インフラ

JICA(国際協力機構)の調査によれば、マニラでは交通渋滞により1日24億ペソ(55億円)の無駄が生じています。インフラ未整備の問題は、道路の渋滞に限らず、港湾荷役や空港の利便性など現地企業の日々の業務に大きな影響を与えています。小委員会では毎回インフラ改善の必要性を訴え、政府の取り組みと今後の方向性を問い詰めました。政府も問題があることを認識しています。そもそもアキノ政権は少ない財源で公共投資、インフラ整備を推進するためにPPP(Public-Private Partnership<官民パートナーシップ>)を提唱して選挙運動をしたわけです。政府は公共事業のGDP比を2010年の2.5%から2016年に5%に引き上げる野心的な計画を立てています。しかし、問題解決には時間がかかります。根の深い問題です。土地登記、裁判制度、政治の介入、不法居住者、官僚機構の脆弱などなど様々な要因が複雑に絡まっています。一朝一夕に問題は解決しない前提で投資をする必要があります。

電力

周辺国に比して高い電力料金は企業が投資をする上で大きな問題です。特に好調な経済により需要曲線は上振れしやすいのに対し、発電所建設の認可手続きと工事に要する時間のために供給曲線は硬直的です。2015年春は需給がひっ迫することが懸念されます。この点は、三年前に私が着任した時から我が方は問題提起していました。

しかし、事の発端はマルコス政権が必要の三分の一の供給を予定していた原子力発電所を1986年の民主革命後にキャンセルしたことに始まります。このギャップを埋めるために電力を民営化して民間投資を呼び込んだ結果、高い電力料金として経済活動に跳ね返ってきています。政府は更なる民営化を通じて問題を解決しようとしています。しかし、巨額の投資を長期に回収して低廉なサービスを国民経済に提供するのが公共事業の本来の役割です。これを長期的なリスクをとれない民間投資を絡ませると自ずとそれなりのコストがかかります。ましてや、公共事業の蓄積がある先進国とフィリピンのような開発途上国を同列に民間活力導入のメリットを議論することに疑問を感じます。

以上の通り、率直に申し上げてビジネス環境改善のカギを握る、統治、インフラ、電力のボトルネックは長い目で見た対応が必要だと感じます。

5. 今後の展望

このように書いてまいりますと、「では何故フィリピンに投資するのだ？」という疑問を持たれるかもしれません。皆様がそう思われるところにフィリピンのビジネス・チャンスがあると思います。

まず、最初に言えることは統治、インフラ、電力の問題は何処の開発途上国でもある問題です。フィリピンは民主主義体制の下で事態を改善する動きが進んでいます。その先を見るとフィリピンは我が国に地理的に一番近いASEANの国です。また、人口が1億に達し今後人口ボーナスを迎えるという展望があります。更に、「量」だけではなく英語を公用語とするために世界の労働市場で活躍できる「質」があります。

具体的な例をあげましょう。今やフィリピンはBPO(Business Process Out-sourcing<業務の外部委託>)のヴォイス(コール・センターサービス等)ではインドを凌駕して世界の座を占めています。わずか1億のフィリピン人が12億のインドに対抗できる力があります。ノン・ヴォイス部門(ソフト開発、CADのインプット<コンピューターによる設計支援>、取引帳簿の整理、カルテのインプット等)でも有力な投資先です。すでに多くの日本企業がこの分野で投資しています。日本の海員(船舶乗務員)の7割

を比人が占めていることは良く知られている事例です。すでにエンジニアや機械整備で比人を養成して世界の現場で活用している日系企業もおります。

別の言い方をすれば、通例、開発途上国は豊富な資源と労働力に外資が資本や技術や販路を提供して輸出を通じて経済を発展させていきます。しかし、どうもフィリピンはこの一般モデルに当てはまらないようです。インドも似ていますが、フィリピンは「人の力」を利用してサービス産業を足掛かりに国が発展しようとしています。このような視点に立てばフィリピンにおけるビジネス・チャンスは多々あるように思います。

6. 政治的側面

最後に政治リスクについて。

良く聞かれるのは「フィリピンの大統領制の下で政権交代により政策が大きくぶれる」ことへの懸念です。確かに政策のブレに振り回される面があります。その点を否定するつもりはありません。他方、それは何処の国でもあるリスクですし、フィリピンにおいては政策の振幅は徐々に小さくなっているように思えます。現政権はインターネットの活用により行政の透明性を高め、改革を定着させようとしております。経済のグローバル化と経済連携の進捗があります。民主主義の強固な基盤のあるフィリピンではビジネス環境改善の方向性は持続すると考えます。

7. 結びに

以上、比のビジネス環境改善に現場で取り組んできた経験を総括すると以下の点に集約されると思います。

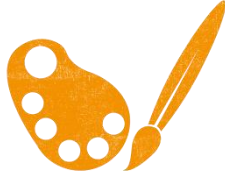
急速に少子高齢化が進み労働力不足が顕在化している我が国にとり若く、英語を話す労働力が豊富なフィリピンとの経済相互補完関係は自明です。

①地理的に近く、災害の多い島国特有の文化的特性が日本人と親和性を持っていること、②太平洋戦争で多くの犠牲を払ったのにも拘らず歴史を乗り越え世界で一、二を争う親日国になったこと、③外交につき共通の価値観を持っていること、を踏まえればフィリピンは政治社会面でも我が国のビジネスにとりまたとなき良きパートナーだと確信しております。

しかし、ビジネス環境は理想的とは言えないので腰を据えた取り組みが必要です。重要なことは安い労働力を現地で活用する既存のモデルに囚われずにフィリピンの長所を見極めたビジネスモデルを構築することだと思います。統治、インフラ、電力の問題解決には時間がかかる前提で対応しつつ、短期的には比の労働力をいかに活用するかという視点が重要だと感じます。

以 上





執筆者紹介

ト部 敏直(うらべ としなお) 1950年 東京都生まれ
前駐フィリピン特命全権大使

<学歴・職歴>

1974年 一橋大学卒業
1974年 外務省入省
1990年 欧亜局大洋州課長
1991年 外務事務次官秘書官
1998年 在タイ日本国大使館公使
1998年 大臣官房会計課長
2002年 在大韓民国日本国大使館次席公使
2005年 駐フランス次席公使
2007年 駐アイルランド特命全権大使
2011年 駐フィリピン特命全権大使
～2014年